

◇ 理事長メッセージ

日本 EU 学会理事長
森井裕一（東京大学）

東京経済大学において2022年11月5～6日に対面で研究大会を開催する準備が開催校、企画委員会、事務局等関係者のご尽力のもと進められております。なお不安な要素はありますが、2019年の神戸大会以来3年ぶりに対面の研究大会で会員間のより緊密な交流が再び可能になることを期待したいと思います。

日本 EU 学会では、海外からのゲストの招聘等の準備の時間をとるため、研究大会のテーマをかなり早めのほぼ一年前に決めています。2022年度の共通論題は「EUの将来像と市民社会」、二日目の公開セッションのテーマは「EUとジェンダー」です。このテーマは学会としてはこれまで中心に取りあげ来なかった新しいテーマです。欧州委員会が「欧州将来会議」を立ち上げ、議論が行われてきたことを受け止め、EUの政治の深層にある欧州市民社会と構成国の政治のあり方の変容を検討しようとする意図で企画されています。

しかし、現在のEUは2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、共通論題を検討したときには想像しえなかったレベルの厳しい危機の中にあります。フォンデアライエン委員会の優先政策の中にはグリーンディールがありましたが、気候変動への対策は対ロシア制裁とロシアによる天然ガス輸出の削減によって、優先順位を下げざるを得ない事態に至っています。ウクライナに隣接する諸国は避難民の保護という負担も重く社会にのしかかっていますし、安全保障上の脅威が明確となったことに

よる政策変更のコストも高くなっています。私はドイツ政治を研究の中心にしていますが、2月24日以降の急速な事態の展開によって、グリーンディールに関連する政策にも変化が見られます。また、EU・NATO・国連を中心とする多角的な枠組みと其中での協力を重視する原則に変化はありませんが、紛争地域への武器輸出を行わないとの原則を変更し、スピードが遅く質量ともに期待されるレベルに達していないとの批判はあるものの、ウクライナに高度な兵器の供与も増加させています。さらにNATOの枠内ではバルト諸国やスロバキアなどで空域警戒活動を強化し、2009年に導入された憲法規定である財政規律ルールをさらなる憲法改正により回避しながら、防衛費の大幅な増額を実行し始めています。対ロシア制裁によりパイプライン経

目次

- ◇理事長メッセージ・・・・・・・・森井裕一
- ◇EUSA-AP参加者報告・・・・・・・・安田知夏
- ◇伝統色のブルーに回帰した英国パスポート
・・・・・・・・・・・・・・・・・・館林明日香
- ◇国際交流委員会から
- ◇EU関連文献紹介（2021年度発行）
- ◇事務局から
 - ・新規会員一覧
 - ・EU研究奨励賞
- ◇企画委員会から
 - ・第43回（2022年度）研究大会
- ◇広報委員会から
- 【資料】第43回研究大会プログラム

由でロシアからのガスが入ってこなくなったことから、ガス・電力価格は大幅に増加し、国内のインフレは市民生活を圧迫し始めていますが、それにもかかわらず対ロシア制裁は維持すべきとの声がおお反対派を大きく上回っています。武力による国境の変更禁止、国際法の遵守、人権の尊重など、長年にわたって平和の基盤となってきた諸原則がロシアによって踏みにじられ、ウクライナが犠牲となっている状況に対して、結束して対応しなければならないとの認識が政府の政策を支えていると考えられます。

ロベルタ・メッツォラ欧州議会議長のキーウ訪問に始まり、EUの指導者たちはウクライナへの連帯を行動で示して来ました。戦争の長期化が懸念される中で、EUと構成国が厳しいエネルギー状況に対応しながら、どれだけ連帯と結束を維持・強化していけるか極めて注目されます。コロナ禍という危機への対応では欧州復興基金の設立という大胆な合意が形成されました。EU共通安全保障・防衛政策の展開のみならず、今回の危機は非常に幅広く、欧州のあり方そのものにも影響を与えるものと思います。

このような現在進行形の問題を扱うことばかりが学会の目的ではありませんが、社会的な要請にも応えつつ、方法論的にもしっかりとした研究を進めていくことは学会の使命と考えます。特に、EU学会の強みは、法、経済、政治・社会など多様なディシプリンが学際的に集まっていること、研究者と実務家の連携が密なことです。ロシアによるウクライナ侵攻への対応という点では国際政治や国際法の視点からの分析がまず着目されますが、今後その影響が幅広く経済・社会に及んでいくにしたがって、EU研究もさまざまなレベルで影響を受けていくものと思います。

コロナ禍故、残念ながらまだ懇親会は開催できませんが、久しぶりの対面による研究大会に積極的に参加していただき、刺激を受け、交流を深めて、今後の研究の展開の刺激を得る機会

としていただければ幸いです。

(2022年9月21日)



寄稿

◇EUSA-AP 2022 ソウル大会 参加者報告

東京大学大学院総合文化研究科博士後期過程
安田知夏

2022年7月7及び8日に大韓民国のソウル(及びオンラインのハイブリッド)で開催された European Union Studies Association Asia Pacific (EUSA-AP) の Annual Conference 「Exploring New Solutions to Old Challenges: How to overcome complex disasters in the EU and the world」において、ペーパー(タイトル: 「Relationship between the EU institutions regarding cultural policies」)の発表を行った。Covid-19の影響で今年もハイブリッドでの開催となったものの、各国から多くの研究者が集結し、報告者は現地にて参加した。EU-アジア(中国・日本・大韓民国・インドネシア)関係、経済、政治、Covid-19、ウクライナ問題など、様々なトピックに関する発表が行われた。

報告者は Conference 「Session K」において、2007年に欧州委員会が発表した「グローバル化する世界における欧州の文化アジェンダ(以下2007年のアジェンダ)」と、欧州連合理事会から発行された「文化のための作業計画」(2008-2010版及び2011-2014版)の比較を通じて、どのようにEU文化政策の指針は変化しているのか、また文化に関する欧州委員会の指針が欧州連合理事会にどのように取り入れられているのかを検証し、報告した。

2008年からの作業計画では、文化的多様性や、外交における文化の活用よりも、文化分野の人及び作品の移動や、文化の経済的な効果といっ

た EU 市民にとってより身近な課題に重点が置かれていた。一方、2011 年からの作業計画においては、前計画と異なり、外交における文化の活用について取り上げつつ、2007 年のアジェンダの目的の中でも特に「文化的多様性と異文化間対話の促進」に注力しようとしていたことが明らかとなった。つまり 2011 年以降、欧州連合理事会が文化の多様性や異文化間対話といった、経済のように指標等で計測することが難しい課題に、文化政策を用いていこうとしていた姿勢が確認されたのである。また、2008 年の作業計画作成以降、EU が文化分野において注力するテーマ数が増えたことに加え、それぞれのテーマが範囲を絞った具体的な内容となり、さらに、より文化の経済への貢献を促進する意向が強まっていることが明らかとなった。

基本的には文化に関する欧州委員会の方針を欧州連合理事会が尊重及び踏襲しているが、2011 年からの作業計画では、2007 年のアジェンダの特定の目的からの影響が示されており、文化政策に関する欧州委員会の意向と欧州連合理事会の計画の差異が明確に示されるようになったことを指摘した。

質疑応答にて、EU の大体的な文化政策における欧州委員会と欧州連合理事会の意向の差異について、また EU の対外文化政策についての質問や、報告者の研究テーマを EU の対外文化政策に展開することを検討しているのかといった質問をいただき、今後の自身の研究において、さらに視野を広げ、対外面での文化政策について取り上げていくか等、検討するきっかけとなる機会を得た。

報告者は、今回の渡韓にあたり、日本 EU 学会国際交流助成にご支援いただいた。現地で参加することで、様々な研究者からアドバイスをいただき、意見交換をすることが叶い、また他国の若手研究者との交流も行うことができ、オンライン参加では難しい貴重な機会をいただいた。ご支援に感謝申し上げます。そして、

Covid-19 が続く中、Annual Conference を開催して下さった運営者の皆様、日本 EU 学会の国際交流委員会の先生方に感謝申し上げます。

(また、渡韓にあたり必要であった VISA の取得に際して、ご支援くださった先生方に感謝申し上げます。)

◇伝統色のブルーに回帰した英国パスポート： 国民の受け止めさまざま

館林明日香（みずほ銀行国際戦略情報部）



先日、英国籍を持つ娘の英国パスポートを更新したところ、生まれた 2017 年に発行されたパスポートとの大きな違いに驚いた。当然のことながら、新しいパスポートには表紙にあった「European Union」の表記がなくなっている。英国は 2016 年の国民投票の結果 EU 離脱を決定したため、パスポートのデザインを変える必要があった。また、新しいパスポートの色は、1988 年以來の EU 共通のボルドー色から、EU 加盟前の英国パスポートの色、ブルーに戻っている。英国政府は、EU 離脱することでパスポートのデザインにおいても「主権を取り戻す」ことに成功したと主張する。一見その通りかもしれない。新しいパスポートを受け取った感想は、世代によっても、国民投票で離脱・残留のどちらに投票したかでも大きく異なるだろう。実は、新しいパスポートは、国内で大変不評である。旧パスポートの各見開きページには、英国自慢の蒸気機関車からビクベンなど各地のランドマークまでが多色刷りで印刷されていた。シェイクスピアの顔が各ページに透かし印刷されていて、

カラフルさが目に愉悦を与えた。

対照的に、ブルーに戻ったパスポートの中のページは単色でイラストもなく、CO2 排出量ゼロ、「カーボン・ニュートラル」の印刷方法を採用したことも影響してか、やや「安物」ふうに見える印象は否めない。そもそも、新しいパスポートの色は「ブルー」ではなく「ブラック」に近いとの苦情も多い。最大の皮肉は、「主権を取り戻した」英国のパスポートがコスト面のメリットからフランス・オランダ合弁企業に発注され、ポーランドで印刷されていることである。

英国政府は、2020年3月から徐々に新しいパスポートの発行を開始しており、まだ国民全員がブルーのパスポートを持っているわけではない。ロンドン・ヒースロー空港では、ボルドー色のパスポートとブルーのパスポートを持つ両方の国民の姿が見られ、国を見事に分断した国民投票の記憶が蘇る。足元では、EU 離脱派の「顔」であったジョンソン首相が辞任を表明し、過半数の国民が EU 残留を望んだスコットランドでは、再度独立に向けた国民投票の機運が高まっている。5月の北アイルランド議会選挙では、南北アイルランド統一を主張するカトリック系のシンフェイン党が史上初の第1党に躍進した。新しいパスポートを眺めながら、ブルーのパスポートに戻る道を選んだ英国はこれからどのような将来像を描いていくのだろう、と思いを馳せた。



国際交流委員会から

今年7月6～8日に、韓国ソウルでEUSA APが開催されました。今回はコロナ後初めての対面を含むハイブリッドでの開催となったようです。EUSA JPからは東京大学大学院博士課程の安田知夏さんが参加され、国際交流委員会から若手助成金を支給いたしました。なお2023年のEUSA AP

は2023年6月30日～7月1日で、タイ・チュラロンコン大学での開催予定で、ハイブリッドではなく完全対面式で行うとの連絡を受けております。(国際交流委員長・井上典之理事)



EU 関連文献紹介

(2021年4月～2022年3月末発行)

- 岡部みどり編著『世界変動と脱EU/超EU』日本経済評論社、2022年2月。
- 須網隆夫+21世紀政策研究所編『EUと新しい国際秩序』日本評論社、2021年11月。
- 中西優美子著『EU司法裁判所概説』信山社、2022年1月。
- 羽場久美子編集代表、大津留厚・桑名映子・中澤達哉・長與進・三谷恵子ほか編集委員『中欧・東欧文化事典』丸善出版、2021年8月。
- Hikaru Yoshizawa, *European Union Competition Policy versus Industrial Competitiveness: Stringent Regulation and its External Implications*. Routledge, November 2021.



事務局からのお知らせ

◇新入会員一覧

2022年4月の理事会にて、下記の方々の入会が承認されました。11月の2022年度総会にて、最終承認となります。以下敬称略。

- 館林明日香 (みずほ銀行国際戦略情報部) 経済分野
- 西垣秀樹 (三井住友DSアセットマネジメント) 経済分野
- 黒岩容子 (都民総合法律事務所) 法律分野

になります。ぜひ、質問やコメントで議論を盛り上げてほしいと考えます。

2日目午前中は、経済、法と文化並びに政治と歴史という3つの分科会を設定しています。報告内容は多岐にわたり、まさに学際的であるEU学会の醍醐味が表れています。分科会会場を自由に移動することが可能です。午後は、公開シンポジウムが予定されています。今回は、現在、日本でも議論が活発化してきている、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）プラスをめぐるジェンダーの問題を取り上げます。多様性の尊重というEUの価値がいくつかのEU構成国において大きく揺らいでいます。このような状況を踏まえ、EUにおけるLGBTプラスをめぐるジェンダーの問題をテーマとし、ジェンダー平等の実現を議論する機会を持ちます。パネリストは、このテーマに最適で強力な布陣となっています。ファシリテーターには、江島晶子会員を迎え、他のパネリストには、谷口洋幸（ゲスト）、黒岩容子会員、引馬知子会員および岡村優希会員が登場します。パネリスト方に最初に基本的な立場を説明していただいた後に、パネリスト間およびフロアからの議論参加も予定しています。当日までにパネリスト間で議論を重ねており、有意義な2時間半となることを確信しています。

本号巻末に資料してプログラムを添付いたします。ご参照ください。

中西優美子(2022年度企画委員長)



広報委員会から

これは、会員個人の業績をお知らせするものではなく、あくまでも、EU研究にとっての新刊参考文献を広く会員諸氏にご案内することで、情報の共有を図ることを目的にいたします。当学会会員の執筆による、単著または共著の出版物のみ（紀要、定期刊行物等に掲載のものを除きます）に限定させていただきます。ニューズレターへの掲載は、書名、著者または編者のお名前、出版社、出版年月日のみとさせていただきます。随時受け付けますので、皆様からのお知らせをお待ちいたします。

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200字程度。

期限：随時受け付けております。

EU関連文献紹介並びにニューズレター原稿提出先は、広報委員会・伊藤 (e-mail: sayuriito110@gmail.com) までお送り下さい。

日本 EU 学会ニューズレター 第 49 号

(2021 (令和四年) 年 10 月 1 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会
発行責任者 伊藤 さゆり
編集責任者 細谷 雄一

【日本 EU 学会事務局】

事務局長 臼井陽一郎

〒950-2292 新潟市西区みずき野 3-1-1

新潟国際情報大学国際学部内

日本 EU 学会 Web サイト

<http://www.eusa-japan.org/>

◇EU 関連文献紹介コーナーのご案内

毎年秋のニューズレターで、前年度内に発行され EU 関連書籍の紹介コーナーを設けます。

第1日 11月5日(土) 開場・受付開始 12:30~

理事会 11:00-12:45		
共通論題 EUの将来像と市民社会 前半 13:00-14:50 日本語セッション ※ 司会者の主旨説明 10分		
報告	論題	司会
中野聡 (豊橋創造大学)	13:10-14:00 30分報告・20分討論 市場経済、戦後体制と市民社会の未来—EU社会対話の事例	高屋定美 (関西大学)
細井優子 (拓殖大学)	14:00-14:50 30分報告・20分討論 EUのデモクラシーと市民社会の将来	
休憩 14:50-15:00		
総会 15:00-15:30		
後半 15:30-17:45 英語セッション ※ 司会者の主旨説明 10分		
Alberto Alemanno (HEC Paris)	15:40-16:30 30分報告・20分討論 “How to Make the EU a People’s Project? Time to Leveling the EU Participatory Playing Field”	Yumiko Nakanishi (Hitotsubashi University)
Yasue Noriko (Ritsumeikan University)	16:30-17:05 20分報告・15分質疑応答 “Innovating EU Democracy in the era of crisis”	
Takeshi Tsuchiya (Takasaki City University of Economics)	17:05-17:40 20分報告・15分質疑応答 “Democracy and Active Citizenship”	

第2日 11月6日(日) 開場・受付開始 9:30~

分科会 10:00~12:30 (150分) 20分報告・15分質疑			
分科会名	報告	論 題	司 会
経済	ポルト・マッスイ ミリアーノ (神戸大学)	"The effects of Brexit on Japanese investments in Europe: a network analysis" (Brexitが日本のヨーロッパへの投資に与える影響: ネットワーク分析)	本田雅子 (大阪産業大学)
	佐藤秀樹 (金沢大学)	欧州銀行同盟提案 10周年: 銀行同盟の総括と資本市場同盟との連動政策	
	松澤祐介 (西武文理大学)	近年の欧州の旅客鉄道輸送の変容—新型コロナウィルス感染症流行拡大の影響と日本との比較を踏まえて	
	桑原田智之 (農林水産省農林水産政策研究所)	EU経済社会の持続可能性確保に向けたイニシアティブの実現への展望と我が国への含意: 農業・食料分野を事例として	
法と文化	湊健太郎 (渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)	Komstroy 判決に見るEU法と投資仲裁の衝突の一断面	須網隆夫 (早稲田大学)
	兼頭ゆみ子 (中央大学)	環境分野におけるEUと市民社会の関わり—手続的環境権の保障に関する諸問題	
	諏佐ランカ (ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ・院)	ドイツの働く女性の権利の推移及びEU政策におけるドイツ国内の対応	
	小畑理香 (大阪大学)	高等教育分野におけるEUと欧州高等教育圏(EHEA)の協働—学生モビリティのためのベンチマークの事例から	
政治と歴史	伊藤武 (東京大学)	統合懐疑主義の限界—イタリア世論におけるEUと自由貿易支持の検証	網谷龍介 (津田塾大学)
	佐竹壮一郎 (同志社大学)	EUにおける象徴としての「ヨーロッパ」とその多義性	
	大原俊一郎 (亜細亜大学)	ウィーン体制におけるヨーロッパ集団安全保障の形成と崩壊	
	中川洋一 (立命館大学)	第4次メルケル政権以後のドイツのCSDPと方向性	
昼食・休憩/理事会		12:40~13:30	
総 会		13:35~13:50	

公開シンポジウム EU とジェンダー
14:00-16:30 (日本語)

パネリスト

江島晶子 (明治大学)	ファシリテーター
谷口洋幸 (青山学院大学)	
黒岩容子 (明治大学)	
引馬知子 (田園調布学園大学)	
岡村優希 (名古屋市立大学)	
千田航 (釧路公立大学)	コメンテーター

※ 公開シンポは非学会員に無料開放。

【ポスターセッション】

西山沙織 (エディンバラ大学修士課程修了)

「初期欧州統合におけるネガティブな動機—ECSC 加盟国におけるドイツ問題」